

「令和3年度技術資料の英訳業務」について

令和3年4月28日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構
廃炉総括グループ

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）で検討している、「令和3年度技術資料の英訳業務」について、下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

「令和3年度技術資料の英訳業務」

(2) 履行期間

契約締結日～令和3年10月31日

(3) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 入札方法

一般競争入札（総合評価落札方式）とする。

入札金額は、仕様書で提示する各項目の単価に、各予定数量を乗じて得た金額（予定総価）とする。

なお、本件については、入札の際に入札書及び企画提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争入札に参加する者に必要な資格

下記全ての条件を満たすものとする。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者に該当しない者であること。

(2) 次の各号に該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者は参加資格を有しない。

- ① 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき

- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
 - ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき
 - ⑦ この項（この号を除く）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき
- (3) 入札時において平成 31・32・33 年度又は令和 01・02・03 年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 内閣府、文部科学省、経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (5) 過去 3 年以内に情報管理の不備を理由に機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (6) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。
- (7) 中立的かつ公平な立場で業務を実施できる者であること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 本業務を遂行できる履行体制と業務実施計画を有していること。
- (10) 担当者が、機構の担当職員と日本語による意思の疎通ができること。
- (11) 以下の要件を満たしていること。
- ・ ISO17100（区分：C）の認証を受けていること。

3. 契約条項等を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 5F
 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉総括グループ
 「令和 3 年度技術資料の英訳業務」担当

メールアドレス：h_dai11@ndf.go.jp

(イチ アンダーバー ディー イー アイ イチ イチ アットマーク イヌ ディー イフ ドット ジー オー ドット ジェー ピー)

応募に関する問合せの受付は、E-mail のみとします。

(2) 入札説明書の交付方法

- ① 上記 (1) の場所において令和 3 年 5 月 17 日 (月) までの平日(10:00 - 17:00)に配布する。なお、配布を希望する日の前日までに事前に上記 (1) のメールアドレスに配布希望日時を連絡すること。

②電子メールでの交付を希望する場合には、令和3年5月17日（月）15:00までに上記（1）のメールアドレスに連絡をすること。

（3）入札説明会の有無

無

4. 企画提案書等及びプレゼンテーションについて

（1）企画提案書の提出期限及び場所

①提出期限

令和3年5月17日（月）17時00分

②提出場所：

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 5F

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉総括グループ

「令和3年度技術資料の英訳業務」担当

（2）企画提案書の提出方法

①企画提案書は、提出場所に持参又は郵送（包装の表に「提案書在中」と明記の上、書留郵便等の配達記録が残るもの）、電子メール（弊機構にて閲覧できる形式での提出に限る。）とする（提出期限必着）。電話、FAXによる提出は認めない。

②入札者は、その提出した提案書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

③なお、持参又は郵送での提出の際は、事前に上記3の（1）の担当者に提出の前日までに日時を連絡すること。

（3）プレゼンテーションの有無

無

5. 競争執行の日時、場所等

（1）入札及び開札の日時及び場所：

日時：令和3年5月18日（火）15時00分

場所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 5階

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 会議室

※開札は入札終了後直ちに行う。

（2）再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。なお、開札の際に、入札者又は代理人が立ち会わなかつた場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

6. 落札の決定方式等

(1) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

(2) 入札の無効

競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 契約書作成の要否：要

(4) 落札者決定の方式

機構は、予定価格の制限の範囲内の入札があった場合は、総合評価点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格を以つて入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

7. 契約書の提出等

(1) 落札者は、機構から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から10日以内に機構に提出しなければならない。ただし、機構が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。

(2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

8. その他注意事項

(1) 使用する言語は、日本語とする。使用する通貨は、日本国通貨に限る。

(2) 企画提案書の作成等、応募に要する費用等は、各競争参加者が負担するものとする。

(3) 企画提案書に記載された内容に変更又は虚偽があつた場合には、採択後であっても採択を取り消すことがある。

以 上